



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 (URL http://www.ioi-sonpo.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5424-0101
 氏名 児玉 正之
 氏名 永山 良一

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	528,899	(1.0)	6,680	(71.1)	4,661	(65.7)
15年9月中間期	534,466	(2.5)	23,133	(102.0)	13,608	(229.4)
16年 3 月期	1,073,059		42,971		29,359	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	37	6	36
15年9月中間期	18	24	-	-
16年 3 月期	39	67	39	64

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 6百万円 16年3月期 11百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 730,737,242株
 15年9月中間期 745,967,746株
 16年3月期 738,760,220株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,771,138	402,607	14.5	550 98
15年9月中間期	2,745,077	367,189	13.4	492 24
16年 3 月期	2,791,994	435,597	15.6	596 01

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 730,698,839株
 15年9月中間期 745,946,999株
 16年3月期 730,772,375株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	41,890	65,131	5,915	209,704
15年9月中間期	27,730	17,673	5,252	206,627
16年 3 月期	73,270	9,785	11,208	238,094

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,050,000	26,500	16,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 51銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

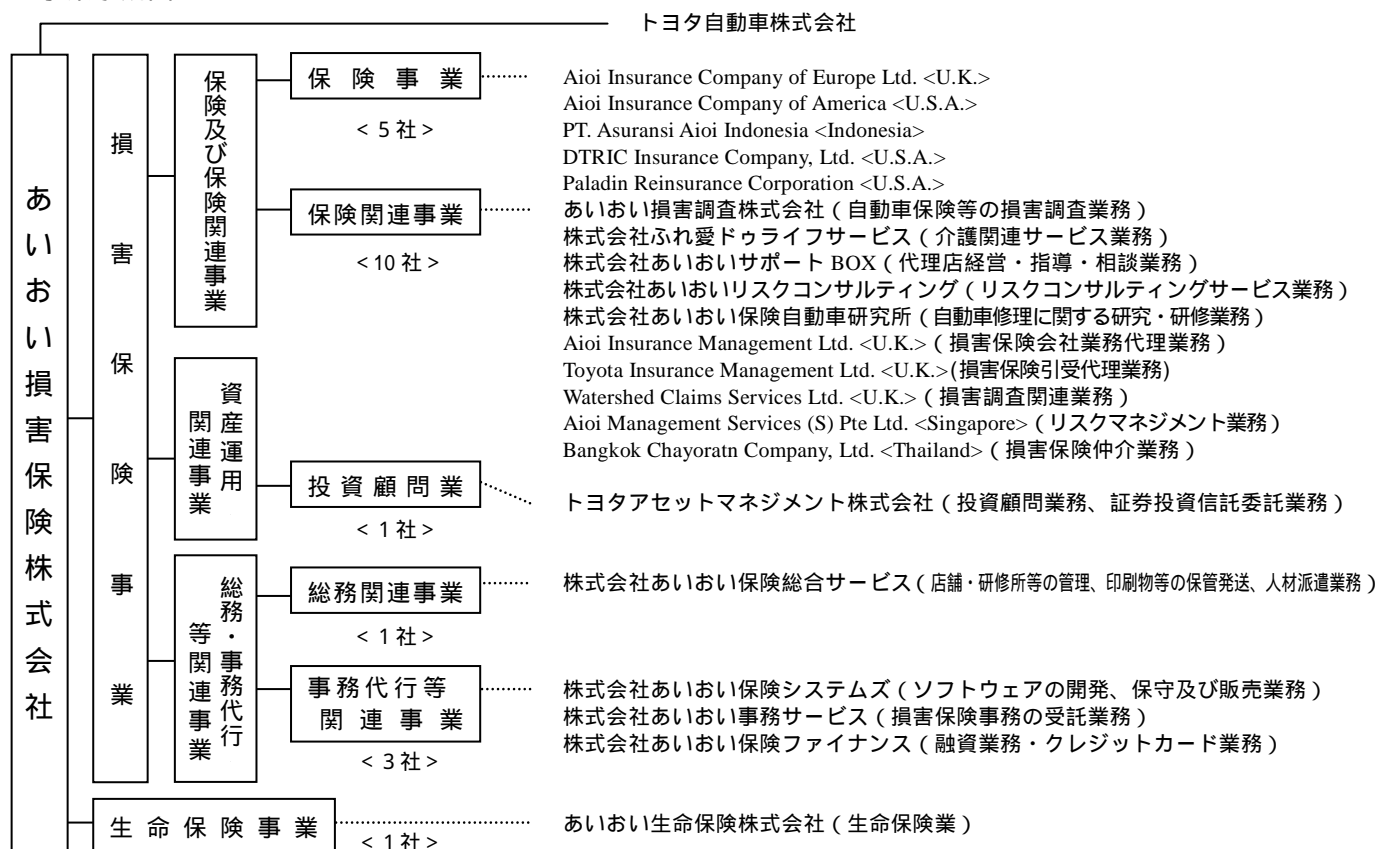
総務・事務代行等関連事業

子会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険㈱が、生命保険業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。

..... : 連結子会社（孫会社を含む）
 : 非連結子会社
..... : 関連会社
 : その他の関係会社

2. 当社はトヨタ自動車㈱（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。
3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険㈱及び Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.及び Watershed Claims Services Ltd.は当社の100%出資会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd.がそれぞれ100%、75%及び30%出資しております。
5. 2004年11月12日付で英国において Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Ltd.を設立いたしました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化の進行、インターネットの急速な普及を中心とするITの進展など、わが国の社会・経済の枠組みが大きく変容していくなか、保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しております。

このような社会・経済の変容、保険業界の競争が激化するなか、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品並びにサービスの開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・地域に密着したサービスネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害サービス力と商品ポートフォリオの変革による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を基軸に据えた損害サービス力の強化による顧客満足度の向上と損害率の改善
- ・自動車保険をキーとした多種目複合販売強化による商品ポートフォリオの変革

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業の効率化

また、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範にわたる連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客さまのニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、企業価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題と認識し、その充実を図っております。

当社は監査役会制度採用会社であり、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。このほか、代表取締役社長の諮問機関であり業務執行に関する重要事項等を協議する「経営会議」を設置しており、業務執行における迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を図っております。

平成16年9月末現在の当社の経営体制は、取締役16名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）、執行役員26名で構成されております。

取締役会は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関として毎月1回の定時開催に加えて、必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や各種委員会といった重要な会議への出席や監査業務を通じて、取締役・執行役員の業務執行の監査を行っております。また、監査役の監査業務をサポートすることを目的として監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

保険計理人は、取締役会にて選任され、保険数理に関する業務に関与するとともに、毎決算期において保険業法に定められた事項を確認し、その結果を記載した意見書を取締役に提出しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を1年としております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス方針を定めるとともに、その実現に向けた実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、取組を進めております。その実施状況並びに進捗状況につきましては、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会がモニタリングを行い、四半期毎に取締役会に報告することとしております。また、役職員に対しては、「あいおい損保行動規範」を定め、活動の基本指針を明確化するとともに、コンプライアンス・マニュアルを策定・配布し、その徹底を図っております。

なお、当連結会計年度につきましては、保険募集管理を中心に業務運営の管理態勢の強化に向けた取組を継続するとともに、平成17年4月に全面施行となる個人情報保護法に対する体制・制度の整備や安全管理措置の強化などの取組を進めております。

リスク管理につきましては、営業政策委員会、商品政策委員会、事務・システム委員会、資産運用委員会、海外・再保険委員会、危機管理委員会の6委員会を設置し、リスク管理方針に基づき、各委員会の所管するリスクの管理態勢強化に取り組むとともに、各委員会の論議内容等につきましては、毎月、経営会議へ報告を行うなど、経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。

上記に加え、各組織から独立した業務監査部を設置し、各部門に対する内部監査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組を強化しております。なお、監査結果につきましては、四半期毎に取締役会に報告することとしており、業務執行に対する牽制機能の確保を図っております。

さらに、お客さま、株主・投資家の皆さま、並びに地域社会からの評価・信頼を高めるため、企業の社会的責任（CSR）への取組を一層推進し、ディスクロージャーの充実、IR活動の積極的な展開、環境問題や社会貢献活動等についても取組の強化を図ってまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、急激な原油高という不安定要因がありましたが、好調な海外経済を背景に、輸出や内需の拡大が続くとともに、雇用者所得の下げ止まりや、個人消費の持ち直しの兆しがみられるなど、幅広い分野で回復を続けました。

損害保険業界におきましては、更なる自由化・規制緩和の進展に伴い、商品開発、料率引下げ、事業効率化などの競争がより一層激しさを増しております。

このような情勢下で当社は、自動車保険の主力商品として、きめ細かな保険料設計が可能で、業界最高水準の補償と商品付帯サービスがセットされたリスク細分型自動車保険「トップラン（個人総合自動車保険）」を発売し、拡販に努めてまいりました。また、自動車の車載端末を經由して取得した走行距離情報を使用し、走った分の保険料を支払うという合理的な仕組みを実現した「PAYD（実走行距離連動型自動車保険）」を発売するなど、お客さまのニーズ・納得感・利便性を追求した商品のご提供に努めてまいりました。

さらに、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向けて開発したプラットフォーム商品「家庭総合保険（火災保険）」、「事業者総合保険（火災保険）」、「建設業総合保険（賠償責任保険）」につきましても、順調に販売量を拡大してまいりました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、主力商品である「収入保障付商品」の販売を強化するため、お客さまの2大ニーズである遺族保障（収入保障）と医療保障を合理的に設計できる「新収入保障保険ジャストワン」を開発いたしました。また、無審査・無告知で加入できる「無選択加入特則付個人年金保険」を発売するとともに、団体のお客さまのニーズに応えた「医療保障保険（団体型）」を発売するなど、お客さまのニーズを踏まえたより良い商品のご提供に努めてまいりました。さらに、ご契約後の各種変更手続きを直接電話で受け付ける「変更手続きダイレクトサービス」を全国展開し、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。

このような施策を中心に事業を展開いたしましたが、台風等の大口自然災害の影響もあり、当中間連結会計期間の経常収益は5,288億円と前中間連結会計期間に比べ55億円減少し、経常利益は66億円と前中間連結会計期間に比べ164億円の減少となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は46億円と前中間連結会計期間に比べ89億円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

当連結会計年度（平成17年3月期）の連結業績見通しは、経常収益1兆500億円、経常利益265億円、当期純利益165億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・業績予想数値は、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して台風等の大口自然災害による保険金を通期で245億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成16年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは満期返戻金の減少及び事業効率化による事業費の削減などにより、前中間連結会計期間に比べ141億円増加し、418億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により651億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により59億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは合計で283億円の支出となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,097億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場の低迷により、その他有価証券の評価差額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ208億円減少し、2兆7,711億円となりました。株主資本は4,026億円となり、株主資本比率14.5%、1株当たり株主資本は550円98銭となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	12.0	13.4	14.5	11.2	15.6
時価ベースの自己資本比率	7.3	9.1	11.6	6.8	13.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成 16 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増 減 率	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
			(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		510,843	502,528	8,314	1.6	1,008,032
	(うち正味収入保険料)	(422,402)	(422,079)	(323)	(0.1)	(843,552)	
	(うち収入積立保険料)	(42,675)	(41,682)	(993)	(2.3)	(87,593)	
	(うち生命保険料)	(23,041)	(24,077)	(1,036)	(4.5)	(47,382)	
	(うち支払備金戻入額)	(12,068)	(-)	(12,068)	(100.0)	(8,098)	
	保 険 引 受 費 用	428,711	443,226	14,515	3.4	853,570	
	(うち正味支払保険金)	(225,622)	(235,574)	(9,952)	(4.4)	(467,340)	
	(うち損害調査費)	(18,993)	(17,850)	(1,143)	(6.0)	(37,796)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(74,043)	(72,919)	(1,124)	(1.5)	(147,499)	
	(うち満期返戻金)	(82,042)	(74,671)	(7,371)	(9.0)	(172,987)	
	(うち生命保険金等)	(2,958)	(4,767)	(1,809)	(61.2)	(6,665)	
	(うち支払備金繰入額)	(-)	(11,813)	(11,813)	(-)	(-)	
	(うち責任準備金等繰入額)	(18,441)	(25,290)	(6,849)	(37.1)	(10,386)	
	資 産 運 用 収 益	22,244	25,691	3,446	15.5	63,077	
	(うち利息及び配当金収入)	(21,573)	(24,309)	(2,735)	(12.7)	(40,344)	
	(うち有価証券売却益)	(7,075)	(10,984)	(3,909)	(55.2)	(36,725)	
	資 産 運 用 費 用	6,054	4,349	1,704	28.2	17,442	
	(うち有価証券売却損)	(4,462)	(1,725)	(2,737)	(61.3)	(15,874)	
	(うち有価証券評価損)	(1,137)	(1,347)	(209)	(18.4)	(942)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	75,648	73,863	1,784	2.4	154,903		
そ の 他 経 常 損 益	460	99	560	121.6	2,222		
(うち持分法投資損益)	(6)	(2)	(8)	(134.4)	(11)		
経 常 利 益	23,133	6,680	16,453	71.1	42,971		
特 別 損 益							
特 別 利 益	546	9,677	9,131	-	18,867		
特 別 損 失	2,425	9,558	7,132	294.1	14,127		
特 別 損 益	1,879	118	1,998	-	4,739		
税金等調整前中間(当期)純利益	21,254	6,799	14,455	68.0	47,711		
法人税及び住民税等	2,615	1,348	1,267	48.5	1,633		
法人税等調整額	5,005	775	4,230	84.5	16,682		
少数株主利益	23	13	10	43.3	36		
中間(当期)純利益	13,608	4,661	8,946	65.7	29,359		

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前期 増 減 ()率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前期 増 減 ()率
前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	火 災	39,058	9.2	9.8	17,409	7.7	10.0
	海 上	2,603	0.6	3.5	2,281	1.0	75.4
	傷 害	24,937	5.9	7.1	8,690	3.9	10.6
	自動車	242,291	57.4	1.4	127,979	56.7	1.6
	自賠償	77,926	18.5	35.8	29,926	13.3	17.0
	その他	35,585	8.4	23.7	39,333	17.4	20.6
	計	422,402	100.0	0.0	225,622	100.0	3.2
当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	火 災	42,189	10.0	8.0	17,961	7.6	3.2
	海 上	2,577	0.6	1.0	1,256	0.5	44.9
	傷 害	25,357	6.0	1.7	8,532	3.6	1.8
	自動車	236,635	56.1	2.3	129,458	55.0	1.2
	自賠償	78,574	18.6	0.8	40,240	17.1	34.5
	その他	36,744	8.7	3.3	38,125	16.2	3.1
	計	422,079	100.0	0.1	235,574	100.0	4.4
前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	火 災	83,631	9.9	1.1	31,875	6.8	18.4
	海 上	5,260	0.6	11.3	4,014	0.9	33.4
	傷 害	49,070	5.8	2.3	17,048	3.6	12.7
	自動車	478,869	56.8	3.4	268,490	57.4	3.6
	自賠償	153,634	18.2	16.8	64,304	13.8	25.5
	その他	73,085	8.7	8.1	81,606	17.5	0.8
	計	843,552	100.0	0.3	467,340	100.0	1.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	210,382	7.66	212,585	7.67	2,202	241,251	8.64
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	10,272	0.37	13,898	0.50	3,626	10,389	0.37
金銭の信託	7,348	0.27	14,401	0.52	7,052	8,081	0.29
有価証券	1,559,267	56.80	1,690,769	61.01	131,501	1,664,406	59.61
貸付金	360,013	13.12	348,226	12.57	11,786	358,265	12.83
不動産及び動産	184,250	6.71	159,530	5.76	24,719	171,705	6.15
その他資産	283,453	10.33	226,010	8.15	57,443	248,112	8.89
繰延税金資産	144,897	5.28	117,126	4.23	27,770	99,775	3.57
支払承諾見返	-	-	-	-	-	2,500	0.09
貸倒引当金	15,808	0.58	12,409	0.45	3,399	13,492	0.48
資産の部合計	2,745,077	100.00	2,771,138	100.00	26,061	2,791,994	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,206,171	80.37	2,239,449	80.81	33,278	2,202,393	78.88
支払備金	(373,282)		(388,913)		(15,630)	(377,006)	
責任準備金等	(1,832,889)		(1,850,536)		(17,647)	(1,825,386)	
その他負債	146,327	5.33	102,131	3.69	44,196	125,962	4.51
退職給付引当金	18,979	0.69	19,573	0.71	593	18,572	0.67
賞与引当金	4,411	0.16	4,217	0.15	193	4,421	0.16
特別法上の準備金	1,963	0.07	3,098	0.11	1,134	2,500	0.09
価格変動準備金	(1,963)		(3,098)		(1,134)	(2,500)	
支払承諾	-	-	-	-	-	2,500	0.09
負債の部合計	2,377,853	86.62	2,368,470	85.47	9,383	2,356,350	84.40
(少数株主持分)							
少数株主持分	34	0.00	61	0.00	27	46	0.00
(資本の部)							
資本金	100,005	3.64	100,005	3.61	-	100,005	3.58
資本剰余金	44,081	1.61	44,083	1.59	1	44,082	1.58
利益剰余金	143,317	5.22	157,835	5.69	14,518	159,067	5.70
その他有価証券評価差額金	81,113	2.96	108,240	3.91	27,127	140,340	5.03
為替換算調整勘定	1,619	0.06	1,363	0.05	255	986	0.03
自己株式	2,947	0.11	8,920	0.32	5,973	8,883	0.32
資本の部合計	367,189	13.38	402,607	14.53	35,418	435,597	15.60
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,745,077	100.00	2,771,138	100.00	26,061	2,791,994	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
				%		%			%
経常	経常収益		534,466	100.00	528,899	100.00	5,567	1,073,059	100.00
	保険引受収益		510,843	95.58	502,528	95.01	8,314	1,008,032	93.94
	(うち正味収入保険料)		(422,402)		(422,079)		(323)	(843,552)	
	(うち収入積立保険料)		(42,675)		(41,682)		(993)	(87,593)	
	(うち積立保険料等運用益)		(10,602)		(10,360)		(241)	(21,069)	
	(うち生命保険料)		(23,041)		(24,077)		(1,036)	(47,382)	
	(うち支払備金戻入額)		(12,068)		(-)		(12,068)	(8,098)	
	資産運用収益		22,244	4.16	25,691	4.86	3,446	63,077	5.88
	(うち利息及び配当金収入)		(21,573)		(24,309)		(2,735)	(40,344)	
	(うち金銭の信託運用益)		(1,367)		(32)		(1,334)	(2,553)	
	(うち売買目的有価証券運用益)		(-)		(494)		(494)	(853)	
	(うち有価証券売却益)		(7,075)		(10,984)		(3,909)	(36,725)	
	(うち積立保険料等運用益振替)		(10,602)		(10,360)		(241)	(21,069)	
	その他経常収益		1,378	0.26	679	0.13	699	1,949	0.18
経常の部	経常費用		511,333	95.67	522,219	98.74	10,886	1,030,087	96.00
	保険引受費用		428,711	80.21	443,226	83.80	14,515	853,570	79.54
	(うち正味支払保険金)		(225,622)		(235,574)		(9,952)	(467,340)	
	(うち損害調査費)		(18,993)		(17,850)		(1,143)	(37,796)	
	(うち諸手数料及び集金費)		(74,043)		(72,919)		(1,124)	(147,499)	
	(うち満期戻金)		(82,042)		(74,671)		(7,371)	(172,987)	
	(うち生命保険金等)		(2,958)		(4,767)		(1,809)	(6,665)	
	(うち支払備金繰入額)		(-)		(11,813)		(11,813)	(-)	
	(うち責任準備金等繰入額)		(18,441)		(25,290)		(6,849)	(10,386)	
	資産運用費用		6,054	1.13	4,349	0.82	1,704	17,442	1.63
	(うち金銭の信託運用損)		(-)		(178)		(178)	(3)	
	(うち売買目的有価証券運用損)		(42)		(-)		(42)	(-)	
	(うち有価証券売却損)		(4,462)		(1,725)		(2,737)	(15,874)	
	(うち有価証券評価損)		(1,137)		(1,347)		(209)	(942)	
営業費及び一般管理費		75,648	14.16	73,863	13.97	1,784	154,903	14.44	
その他経常費用		917	0.17	778	0.15	138	4,171	0.39	
(うち支払利息)		(23)		(23)		(0)	(328)		
経常利益		23,133	4.33	6,680	1.26	16,453	42,971	4.00	
特別損益の部	特別利益		546	0.10	9,677	1.83	9,131	18,867	1.76
	特別損失		2,425	0.45	9,558	1.81	7,132	14,127	1.31
	特別法上の準備金繰入額		(623)		(597)		(26)	(1,160)	
	価格変動準備金		((623))		((597))		((26))	((1,160))	
その他		(1,801)		(8,961)		(7,159)	(12,966)		
税金等調整前(当期)純利益		21,254	3.98	6,799	1.29	14,455	47,711	4.45	
法人税及び住民税等		2,615	0.49	1,348	0.25	1,267	1,633	0.15	
法人税等調整額		5,005	0.94	775	0.15	4,230	16,682	1.56	
少数株主利益		23	0.00	13	0.00	10	36	0.00	
中間(当期)純利益		13,608	2.55	4,661	0.88	8,946	29,359	2.74	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別 前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	44,081	44,082	0	44,081
資本剰余金増加高	-	1	1	0
自己株式処分差益	(-)	(1)	(1)	(0)
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,081	44,083	1	44,082
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	134,930	159,067	24,137	134,930
利益剰余金増加高	13,608	4,661	8,946	29,359
中間(当期)純利益	(13,608)	(4,661)	(8,946)	(29,359)
利益剰余金減少高	5,221	5,894	672	5,221
配 当 金	(5,221)	(5,846)	(624)	(5,221)
役 員 賞 与	(-)	(48)	(48)	(-)
自己株式処分差損	(0)	(-)	(0)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	143,317	157,835	14,518	159,067

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
.営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		21,254	6,799	14,455	47,711
減価償却費		6,350	5,947	402	12,482
減損損失		-	8,439	8,439	-
支払備金の増加額		12,068	11,813	23,882	7,581
責任準備金等の増加額		18,441	25,290	6,849	11,035
貸倒引当金の増加額		649	1,118	469	2,927
退職給付引当金の増加額		1,066	1,000	66	659
賞与引当金の増加額		833	204	629	823
価格変動準備金の増加額		623	597	26	1,160
利息及び配当金収入		21,573	24,309	2,735	40,344
有価証券関係損益()		2,397	8,412	6,014	20,999
支払利息		23	23	0	328
為替差損益()		117	11	128	40
不動産動産関係損益()		1,553	281	1,272	6,704
持分法による投資損益()		6	2	8	11
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		18,734	12,696	6,038	32,819
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		20,034	23,672	3,638	3,730
その他の		3,595	1,228	4,824	4,600
小計		7,004	16,391	9,387	31,922
利息及び配当金の受取額		22,933	27,072	4,138	44,261
利息の支払額		23	23	0	328
法人税等の支払額		2,183	1,550	633	2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,730	41,890	14,159	73,270
.投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		755	304	451	1,326
買入金銭債権の取得による支出		-	5,350	5,350	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,346	1,919	427	3,764
金銭の信託の増加による支出		4,000	6,995	2,995	10,000
金銭の信託の減少による収入		10,200	-	10,200	16,187
有価証券の取得による支出		327,693	344,995	17,301	671,699
有価証券の売却・償還による収入		327,666	285,223	42,443	662,462
貸付けによる支出		44,312	38,548	5,763	87,363
貸付金の回収による収入		52,979	48,497	4,482	97,522
その他の		6,915	2,911	9,827	6,539
小計		24,859	62,856	87,715	16,738
(+)		(52,589)	(20,966)	(73,556)	(90,009)
不動産及び動産の取得による支出		5,634	2,592	3,042	11,763
不動産及び動産の売却による収入		561	855	293	8,256
その他の		2,113	537	1,575	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,673	65,131	82,804	9,785

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	11	35	24	5,946
配当金の支払額	5,221	5,846	624	5,221
その他	19	33	14	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,252	5,915	663	11,208
.現金及び現金同等物に係る換算差額	230	767	536	1
.現金及び現金同等物の増加額	40,381	28,389	68,771	71,848
.現金及び現金同等物期首残高	166,246	238,094	71,848	166,246
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	206,627	209,704	3,077	238,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、
Toyota Insurance Management Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Watershed Claims Services Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayorath Co., Ltd.他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますので、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社4社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後 20 年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第 21 号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは 7.6 年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは 5.5 年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは 11.9 年となっております。

一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

親会社において、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は182百万円減少しております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等並びに法人税等調整額は、親会社が当連結会計年度において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は8,439百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結損益計算書の様式を改訂しておりますが、その主な内容は次のとおりであります。

1. 「資産運用収益」の内訳として「金銭の信託運用益」及び「売買目的有価証券運用益」を表示しております。
2. 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」及び「売買目的有価証券運用損」を表示しております。
3. 「その他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は175,421百万円、圧縮記帳額は8,258百万円であります。
 2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は269百万円、延滞債権額は21,764百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は839百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,950百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は27,823百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券58,856百万円あります。これは、その他負債に計上した借入金83百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
 4. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,878百万円あります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	70,203 百万円
給与	35,060 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益には、親会社におけるフォートレス・リー関連訴訟の和解金 8,567 百万円を含んでおります。

3. 特別損失のその他には、減損損失 8,439 百万円を含んでおります。

なお、減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業用資産は、全体で1つの資産グループとしております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産等については、物件ごとに収支把握可能であるため、個々に独立した資産グループとしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸用資産	新潟市等全 25 箇所	4,799	3,265	8,065
遊休資産等	九十九里町等全 13 箇所	215	159	374
計		5,014	3,424	8,439

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産グループ及び遊休資産等グループの一部について、資産の時価の著しい下落等が生じたため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は、6.0%～15.0%を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

現金及び預貯金	212,585 百万円
コールローン	1,000 百万円
当座借越	32 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,847 百万円
現金及び現金同等物	<u>209,704 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>746</td> <td>565</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>566</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	746	565	181	その他	18	1	16	合計	764	566	197	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	86 百万円	1年超	110 百万円	合計	197 百万円	支払リース料	88 百万円	減価償却費相当額	88 百万円	1年内	204 百万円	1年超	542 百万円	合計	747 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>390</td> <td>313</td> <td>-</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>318</td> <td>-</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	390	313	-	76	その他	18	5	-	12	合計	408	318	-	89	未経過リース料中間期末残高相当額等		1年内	53 百万円	1年超	36 百万円	合計	89 百万円	支払リース料	51 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	51 百万円	減損損失	- 百万円	1年内	188 百万円	1年超	351 百万円	合計	539 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>477</td> <td>344</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> <td>347</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	477	344	132	その他	18	3	14	合計	495	347	147	未経過リース料期末残高相当額		1年内	88 百万円	1年超	58 百万円	合計	147 百万円	支払リース料	156 百万円	減価償却費相当額	156 百万円	1年内	197 百万円	1年超	438 百万円	合計	635 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
動産	746	565	181																																																																																																													
その他	18	1	16																																																																																																													
合計	764	566	197																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1年内	86 百万円																																																																																																															
1年超	110 百万円																																																																																																															
合計	197 百万円																																																																																																															
支払リース料	88 百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	88 百万円																																																																																																															
1年内	204 百万円																																																																																																															
1年超	542 百万円																																																																																																															
合計	747 百万円																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																												
動産	390	313	-	76																																																																																																												
その他	18	5	-	12																																																																																																												
合計	408	318	-	89																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額等																																																																																																																
1年内	53 百万円																																																																																																															
1年超	36 百万円																																																																																																															
合計	89 百万円																																																																																																															
支払リース料	51 百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	51 百万円																																																																																																															
減損損失	- 百万円																																																																																																															
1年内	188 百万円																																																																																																															
1年超	351 百万円																																																																																																															
合計	539 百万円																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																													
動産	477	344	132																																																																																																													
その他	18	3	14																																																																																																													
合計	495	347	147																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																
1年内	88 百万円																																																																																																															
1年超	58 百万円																																																																																																															
合計	147 百万円																																																																																																															
支払リース料	156 百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	156 百万円																																																																																																															
1年内	197 百万円																																																																																																															
1年超	438 百万円																																																																																																															
合計	635 百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	206	252	46	-	-	-	206	251	44
外国証券	1,070	1,120	49	-	-	-	-	-	-
合 計	1,277	1,373	95	-	-	-	206	251	44

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	145,050	148,840	3,789	173,240	176,332	3,091	158,047	161,901	3,853
外国証券	799	842	43	799	852	53	799	850	51
合 計	145,850	149,683	3,832	174,040	177,185	3,145	158,847	162,751	3,904

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	447,971	450,665	2,694	604,517	607,001	2,484	542,059	546,016	3,957
株 式	351,709	492,203	140,494	284,814	457,757	172,943	287,750	512,542	224,792
外国証券	365,223	348,786	16,437	325,423	317,905	7,518	322,255	307,196	15,058
そ の 他	48,285	48,454	169	55,666	57,123	1,456	53,971	59,872	5,901
合 計	1,213,189	1,340,110	126,920	1,270,422	1,439,788	169,366	1,206,036	1,425,628	219,592

(注)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
公 社 債	4,200	2,771	3,475

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
公 社 債	300	200	200
株 式	19,711	16,727	17,539
外国証券	7,000	7,000	7,000
そ の 他	5,112	4,394	4,097
合 計	32,124	28,321	28,836

(注)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
中間連結貸借対照表において 買入金銭債権として処理されて いる小口債権信託受益権等を「そ の他」に含めております。	同左	連結貸借対照表において買入 金銭債権として処理されている 小口債権信託受益権等を「その 他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
親会社において、その他有価証券に ついて1,137百万円の減損処理を行っ ております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間連結会計期間末の時価 が取得原価に比べて 50%以上下落し たもの全てと下落幅が 30%以上 50% 未満であるもののうち回復可能性の ないものを対象としております。	親会社において、その他有価証券に ついて1,347百万円の減損処理を行っ ております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間連結会計期間末の時価 が取得原価に比べて 30%以上下落し たもの全てを対象としております。	親会社及びあいおい生命保険㈱に おいて、その他有価証券について 911 百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、期末日の時価が取得原価に 比べて 30%以上下落したもの全てを 対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	23,981	22,651	1,329	17,473	18,476	1,003	20,049	20,062	12
	買建	77,920	73,860	4,059	80,156	81,236	1,080	71,481	70,183	1,297
金利	金利スワップ取引	56,200	518	518	30,500	302	302	26,400	386	386
株式	株価指数先物取引									
	売建	8,157	7,892	264	-	-	-	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	36,489 (488)	582	93	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	1,042	1,061	18	20,565	20,665	99	-	-	-
	買建	12,141	12,274	133	3,037	3,042	5	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	11,928 (46)	70	24	-	-	-	6,011 (14)	-	14
	買建	11,928 (60)	13	47	-	-	-	6,011 (20)	62	42
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	27,000	329	329	-	-	-	-	-	-
	天候デリバティブ取引									
	売建	-	-	-	15 (0)	0	0	-	-	-
	買建	-	-	-	15 (0)	0	0	-	-	-
合計		-	-	1,667	-	-	284	-	-	868

(注)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。 2.「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。 2.「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	比較増減	前連結 会計年度末	対前連結会計 年度末比較増減
破綻先債権額	421	269	152	198	70
延滞債権額	20,185	21,764	1,578	18,353	3,410
3カ月以上延滞債権額	796	839	42	656	182
貸付条件緩和債権額	4,116	4,950	834	5,643	692
リスク管理債権計 (a)	25,520	27,823	2,302	24,852	2,971
貸付金 (b)	360,013	348,226	11,786	358,265	10,038
対貸付金割合 (a)/(b)×100	7.1%	8.0%	0.9%	6.9%	1.1%

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。